

ハイエク社会理論体系の研究(十二)

——ハイエクと現代経済学——

古賀勝次郎

▲目次▼

はじめに

(一) 三〇年代の論争の現代的意義

(i) ケインズ・ヒックス貨幣論批判

(ii) スラッファ—ハイエク論争と Intertemporal Equilibrium

(二) 現代経済学におけるハイエクの位置

(i) ハイエクのマネタリズム批判

(ii) 期待・情報と合理的期待形成学派

(iii) Say's Law と供給派経済学

(iv) ヴァージニア学派と財政均衡主義

はじめに

ケインズ経済学への疑問、批判が高まる中で、ハイエク経済学に対する関心ないし再評価が確実に拡がって来ている。現在、ケインズ経済学に対抗し、新しい理論と政策を引提げて登場しているのがマネタリズム、ヴァージニア学派、供給派経済学、合理的期待形成学派などである。これら新興の諸学派は、ケインズの「介入主義」(interventionism)に懐疑的、批判的であるという点では略々一致しているが、理論の枠組やそこから導かれる政策になると、それらにかなりの相違が見られる。しかし興味深いのは、それらの新興の諸学派が、何らかの形で、ハイエクと関係をもっていたり、あるいは、ハイエクの影響を受けているという事実であって、本稿の目的の一つも、その点を明らかにすることにである。だが、まさにそれ故に、それらの諸学派とハイエクの関係が強調され、反対に、誤解を招いていることも否定できない。例えば、ハイエクをマネタリストとする見解がそれで、これ程はなほだしい誤解はなからう。従って、本稿では、そうした誤解を取り除くためにも、それらの諸学派とハイエクの共通点と同じく、あるいはそれ以上に、両者の相違点を明らかにしたいと考えている。

けれども、先に挙げた新興の諸学派も、それぞれ多くの点で問題を残しており、また、ケインズ経済学に伍し得る体系を備えているとはいえない。寧ろ、ケインズ経済学の失点に助けられて、勢を得て来た、といえる面もある。もっとも、ハイエクにも同じことがいえるのであって、ハイエクの体系の中でも、その社会科学方法論、法・法律論、政治哲学などに比べると、彼の経済学は、いま一つ説得力を欠いている。蓋し、第二次大戦後のハイエクは、その学

問に向けるエネルギーの大半を、経済学ではなく、法・法律論や政治哲学に費して来たからである。にも拘らず、今日の「経済学の混迷」の中で、最も将来性を有しているのは、やはりハイエク経済学であろう。ハイエクの経済学は、彼の体系の一部であって、そのような意味では、ケインズも、新興諸学派の人々も、体系という程のものはない。今日の経済学の混迷を齎している大きな原因は、経済学があまりに専門化し、他の学問領域との関連を失っているところにある。ハイエクの体系とその一部を占める経済学が、改めて見直され注目されているのも当然であろう。

また、ハイエクの経済学に限ってみても、再評価されてしかるべき理由が存在する。現在、ケインズ経済学の中で、最も問題とされているのは、ケインズの貨幣理論であるが、彼の貨幣理論に対し、当初から最も批判的であったのが、ハイエクだったからである。そして、一九三〇年代の初め、ケインズの『貨幣論』(A Treatise on Money 1930)をめぐるケインズーハイエク論争は、今日においてもその意義を失っていない。多くのケインジアン達が、ケインズの貨幣理論の修正によって、ケインズ経済学の建て直しを計っている現在、ケインズーハイエク論争の現代的意義を考えることは、それなりに有益だと思われる。スラッファーーハイエク論争も、ケインズーハイエク論争が生んだものである。そこで、本稿では、順序として、先ず、一九三〇年代初頭に行なわれたケインズーハイエク論争、スラッファーーハイエク論争、の現代的意義を論じ、その後で、ハイエクとマネタリズムなどの新興の諸学派との関係を扱うことにしたい。

(一) 三〇年代の論争の現代的意義

ハイエクは、既に一九二九年に出した『景気と貨幣—貨幣理論と景気理論』(Geldtheorie und Konjunkturtheorie)で、世界的な理論経済学者として認められていた。ハイエクがオーストリアからロンドン大学に移ったのは、一九三一年であるが、同年発表された『価格と生産』(Prices and Production)は、当時のイギリスの学会に大きな影響を与えた。実は、『価格と生産』の一年前にケインズの『貨幣論』が公にされていて、ここにケインズとハイエクの著作をめぐる一大論争が、多くの経済学者を巻き込んで行なわれることになった。スラッフアーハイエク、ハイエーカーカルドア論争は、その過程で起ったいわば副産物である。ケインズ—ハイエク論争は、ケインズ優勢のうちに推移したが、必ずしも決着を見た訳ではなく、ケインズの申し入れによりこの論争は中断された。しかし、このケインズ—ハイエク論争は、すぐ以下で述べるように、現在の時点から見ても、いまだ非常に大きな意義をもっていると思われる。また、その後、ハイエクは、所謂「計画経済論争」にも深く関わり、O・ランゲとともにこの論争の中心人物として活躍した。勿論、この論争の勝敗は、将来にもちこされたが、その後の歴史が示したように、ハイエクの方に軍配が上がった。更に、ハイエクは、資本・利子理論をめぐってアメリカの経済学者F・ナイトとも論争をしている。「計画経済論争」に関しては、既に別の所で論じたが、⁽¹⁾ハイエーカーナイト論争についてもいつか述べてみるつもりである。

(i) ケインズ—ヒックス貨幣論批判

一九七〇年代に入って、ケインズ経済学が知的信頼を失った大きな原因は、スタグフレーションに対し、有効に対処し得なかったからである。ケインズの貨幣論が多くの批判に晒され、その修正を求められるようになったのはそのためである。ケインジアン、あるいは、ケインズに近い人々の間では、それは現在、『貨幣論』と『一般理論』(The General Theory 1936)の関連如何という形で展開されている。そして、その過程で、ケインズと対立した、D・H・ロバートソン、R・G・ホートレー、ハイエクなどの理論と、彼らがケインズに及ぼした影響などが注目されてきた。⁽²⁾D・パティンキンは、ケインズ経済学の核心を有効需要論に見る立場から『貨幣論』と『一般理論』の間の断絶を強調する。これと対極の位置にあるのがG・メータで、彼は、両者の連続性を主張している。その丁度中間にあって、『貨幣論』と『一般理論』の間に、断絶と連続性を認めるのがD・モーグリッジである。また、美濃口武雄氏は、『一般理論』の核心を有効需要論とともに、あるいはそれ以上に、「生産の貨幣理論」に求め、『貨幣論』と『一般理論』の関連を、生産の貨幣理論の生成過程から捉えようとしていて、極めて注目すべき見解である。

ケインズーハイエク論争、特に両者の対立点については、既に述べたのでここには繰り返ささない。しかし、ケインズ貨幣理論の修正という今日的課題を考える場合、両者の論争の過程で、ケインズがハイエクから受けた影響を無視することはできないであろう。確かにケインズは、多くの点でハイエクを論難したが、いくつかの点では、ハイエクの批判を受け容れた。ケインズは、貨幣理論に不可欠な資本・利子論が欠如しているというハイエクの批判に同意している。しかし、更に重要なことは、ケインズが貨幣理論およびその役割についての重大性をハイエクの指摘によって気付かせられたことである。美濃口氏によれば、ケインズはそれによって、『貨幣論』における貨幣の中立性の仮定を脱し、「生産の貨幣理論」へ大きく前進することになった。その前進を決定的にしているのが、一九三三年に

発表された「生産の貨幣理論」(“A Monetary Theory of Production”)というのであるが、確かにケインズはそこで、貨幣理論とその役割について、ハイエクを思わせるような議論を展開している。だが、ケインズのその後の貨幣理論は、ハイエクの期待(?)とは反対の方向に行つて、『一般理論』においてその結実を見ることになった。『一般理論』におけるケインズの貨幣理論は、ハイエクのそれと著しく異なるものであった。しかし、何故、そのようなことになったのであるうか。恐らくそれは、ハイエクの経済学におけるミクロ・アプローチに対し、ケインズは、マクロ・アプローチを行なったからである。

ハイエクは、一九六六年の論文の結論的部分⁽³⁾で、ケインズ経済学の将来は、その個々の理論ではなく、社会科学に關する適切な方法論の發展によって決定されるであろう、と述べている。そして彼は、更に、ケインズのマクロ的アプローチを批判して次のようにいう。即ち、マクロ的アプローチは、一見科学的で、精緻に見える―集計可能な諸量を数学的に表現する―が、しかし、それは、現実に経済システムを支配しているさまざまな関係を覆い隠くしてしまう、と。では、一体、どのような関係が覆い隠くされるのか、ということになるが、私は、次のように言えるのではないかと思う。即ち、それは、経済システムにおいて、「構造」(structure)と表現できる現象が、「時間」(time)の経過によって変化する時、他の諸構造(現象)との間に現われる関係である。実際、「構造」と「時間」は、ハイエクの経済理論を理解する上のキー概念なのだ。「生産構造」(structure of production)、「価格構造」(price structure)、「資本構造」(capital structure)、「賃金構造」(wages structure)などと、ハイエクは、経済学の重要な概念を、構造的に把握しているのである。また、ハイエクの「時間」の理解も、例えば、次節で見えるように、「異時的均衡」(intertemporal equilibrium)といった概念に示めされている⁽⁴⁾とく、極めて独特である。

ハイエクの貨幣理論も、「構造」、「時間」といった概念が、その重要な内容を構成している。ハイエクの貨幣理論は、第二次大戦後、ケインズ理論に圧倒されて、殆ど顧られなかった。ようやく、五〇年代の半ばに、G・C・ギルバートが、基本的にはケインズの立場に立ちながらも、ハイエクの貨幣理論の意義を見直した。⁽⁴⁾そしてハイエクの貨幣理論が学界で改めて注目されるようになったのは、一九六七年のJ・R・ヒックスの論文が与って力あった。⁽⁵⁾この論文は、明らかに、ハイエク貨幣理論の再評価を狙うものであったが、しかしハイエクはその二年後、「リカード効果の三つの解釈」(“Three Elucidations of Ricardo Effect”, 1969)を発表し、ヒックス論文を批判している。ケインズと違って、ヒックスの経済理論は、ミクロ的基礎の上にマクロ理論が展開されているが、ハイエクには、それも不十分、もっといえば誤りと映るのである。これは、ミクロ理論とマクロ理論の総合という安易な試みに疑問を投げかけるものであって、ハイエクはあくまで、ミクロ的アプローチに徹すべきで、マクロ的アプローチによって得られた結果は、いかに重要な指標であっても、統計以上を出るものではない、と考える。

では、ハイエクの先の論文に示されている貨幣理論に関するハイエクとヒックスの相違を見てみよう。ハイエクは、ヒックスの論文の中から、かなり長い文章を引用し、彼がヒックスの議論の中で問題としたい部分を明らかにしているが、それを要約すると次のようになる。貨幣利子率が自然利子率より低下した場合、投入・産出量に及ぼす効果は「ゼロ」であり、価格は、「同じ率で」(uniformly)上昇するであろう。これが厳密な意味でのウィクセル的な「中立的均衡」(neutral equilibrium)である。現実の「相対」価格体系は、実物的ファクターのみによって決定され、貨幣利子率と自然利子率が一致する時市場は均衡する。だから、貨幣利子率が自然利子率より低下すれば、それは不均衡現象と見做されるべきである。しかしその現象は、市場が不均衡である場合にのみ持続し得る現象で、

均衡が回復すればすぐに、貨幣利率と自然利率は一致するに違いない。もし、「諸価格の即時的調節」(instantaneous adjustment of prices)があれば、貨幣利率と自然利率との乖離はない。貨幣価格は、単に「同じ率で」上昇するであらう。

ヒックスの以上のごとき議論に対して、ハイエクは、以下のように批判する。先ずハイエクは、上述の議論には、貨幣量の連続的変化の効果が無視されている、という。即ち、ヒックスのいう均衡は、貨幣量の変化が続いていても、その最初のインパクトによって攪乱されても、回復するとされている、というのである。それ故、貨幣量の変化は、それが続く限り、「価格構造」がそれに調節されるデータとして考えられていない。ハイエクによれば、寧ろそうした不均衡は、新しいデータ、例えば貨幣の増加に対する調節であり、一定時点に、一定の率で貨幣の増加が行なわれる限り、続くに違いない。(ただし、ここでは「期待」の概念は考慮されていない。)極めて重要なことは、貨幣量の変化による影響は、個々の商品の価格に「連続的に」(successively)は及ぼしても「同時に」(simultaneously)は及ぼさない、ということである。貨幣の増加は、先ずある商品の価格を上昇させ、次いでその後、他の商品価格に影響を及ぼす。しかも、その個々の商品価格の上昇率は、影響を受けた時点や場所によって、色々異なってくる。また、貨幣の増加が止まり、最初上昇した価格が低下しても、それは元の水準には戻らない。価格の一般的变化が持続している限り、「相対価格の構造」(structure of relative prices)は、価格の一般的变化がない場合存在するであろう。そのようなそれとは同じではあり得ない。つまり、貨幣の増加が個々の商品に影響を及ぼす時できる秩序は、「全価格構造」(the whole price structure)に「ある傾き」(a gradient)を作るが、もし貨幣量が全体で増え続けば、その傾きも存在し続ける。

ハイエクは、全価格構造にそのような傾向を作っている秩序も一つの均衡だとし、生物学で使われる《fluid equilibrium》という用語を当ててもよいとして、それを次のような例を以て説明している。⁽⁶⁾ハイエクは、貨幣を粘性の液体に例え、そのような液体を容器の中に注ぐ時現われる現象が、貨幣的变化によって起こる現象に似ているというのである。これからもわかるように、ハイエクは貨幣を本質的に流動性をもったもの、即ち《currency》と見ている。扱って、容器に注がれた液体は、先ず、容器の底面に平に拡がっていく。そして、容器のある一点に、その液体を注ぎ続けると、そこに小さな山ができ、更に液体を加えると、液体はそこから麓の方にゆっくり拡がっていくであろう。いま、液体を容器に注ぐのを止めると、どうなるであろうか。一つは、液体の表面が平になるまでには、いくらかの時間を要するということである。また、表面が平になるといっても、その時の高さは、液体の流入が止まった時の山の高さよりも、当然低くなる。つまり、液体の注入が止まった後も、しばらくの間、その余波が続くということである。しかし、液体が一定の率で注ぎ続けられる限り、山は、その周辺に対して、相対的に高い位置を保持し続けるであろう—これがハイエクの《fluid equilibrium》の説明である。

ハイエクは、以上のように、ヒックスが仮定した価格の即時的調節の誤りを指摘し、彼の議論の全体を批判した。批判の要点は、ヒックスの場合、貨幣量の変化と「相対価格の構造」との関係、更にそれが時間との関連で適切に把握されていない、ということである。また、このようなヒックス批判は、つまりは、ケインズ批判にも繋がるのであり、あるいは、寧ろ、ケインズにおいて、もっともよく当て嵌るといった方がよいのである。マクロ的アプローチからは、相対価格とか、その構造とかいった概念は導かれ得ないであろう。しかしスタグフレーションといった現象が、そうした概念なくしては説明できないことは既に述べた通りである。だが、注意したいのは、ハイエクは、以上

のような識論をケインズ、ヒックスに対してのみ適用してはならないということである。即ち、ハイエクは、同じ議論をマネタリズムにも適用し、その批判をしている。だが、その前に、ケインズ—ハイエク論争の副産物であるスラッファ—ハイエク論争について、簡単にしておくことにしよう。

(ii) スラッファ—ハイエク論争と Intertemporal Equilibrium

スラッファ—ハイエク論争は、ケインズ—ハイエク論争の過程で起った興味ある論争である。いう迄もなく、スラッファは、ケインズ—ハイエク論争でケインズ側に立ってハイエクを批判した⁽⁷⁾。ハイエクがそれに反批判を加え、その反批判にまたスラッファが答えるという形で行われたのが、スラッファ—ハイエク論争の全貌である。つまり、論争の規模は極めて小さなものであった。しかし、寡作のスラッファが二つの論文を表わし、ハイエクを批判したことは、少なくとも当時の彼にとって、この論争が、かなりの重要性をもっていたことを窺わせる。事実、A・ロンカッリアは、この論争がスラッファにとって、次の二つの意味で重要であったことを認めている⁽⁸⁾。一つは、オーストリア学派の経済理論を批判したこと、いま一つは、ケインズ理論の発展に寄与したこと、である。スラッファのオーストリア学派に対する批判は、その後も見られ、例えば彼の主著『商品による商品の生産』(Production of Commodities by Means of Commodities, 1960)の第六章「日付のある労働量への還元」でなされている⁽⁹⁾。ロンカッリアによれば、その章で行なわれているスラッファの証明は、オーストリア学派、とりわけポエームルバヴェルクが限界主義の基礎となり得るような資本の尺度として発展させた「平均生産期間」の概念に対する批判とも関連している。またスラッファは、後に、ケインズが『一般理論』の第十七章「利子および貨幣の基本的性質」で強調することになった「自己利子率」(own rates of interest)の概念を展開した。このように、スラッファ—ハイエク論争は、スラッファにとっ

てかなりの重要性をもっていたといえる。

それはさておき、最近、スラッファ―ハイエク論争が見直され、再検討されるようになったが、それはどのような事情によるのであろうか。ケインズ経済学への評価が低下していく中で、一方ではスラッファが、他方では、ハイエクが注目されるようになり、そしてその両者がそれぞれ学問の道を歩みはじめた頃論争を行っていたという歴史事実、しかもその論争が今日の最大の経済学の問題である貨幣理論に関わるものであった、恐らくそういう事情によるものであろう。例えば、マルクス経済学ばかりでなく、マネタリズムにも精通しているM・デザイの場合がそうで、

「貨幣理論の課題―現代の視点からみたハイエク―スラッファ論争」(“The Task of Monetary Theory: The Hayek-Sraffa Debate in a Modern Perspective”. 1982) という彼の論文のタイトルがそのことをよく示している。

しかしながら、R・マクローガリーも指摘しているように、スラッファ―ハイエク論争を再評価し、そこから今日的意義を有する理論を抽出することは、かなり難しいであろう。⁽¹⁾ というのは、彼らが使っている用語が同じであっても、極めて内容を異にする概念であったり、同じモデルを論じていても、それぞれ違ったフレームワークで論じているからである。またいま一つの理由として、両者の市場経済システムの機能に関する見解が著しく異なっているということも考えられる。ここに取り上げる「強制貯蓄」(forced savings)をめぐる対立―それは、スラッファ―ハイエク論争の中でも中心的論点にあった―においても以上のことが窺われる。

スラッファの批判点は次のようであった。ハイエクによれば、「強制貯蓄」によって蓄積された資本は、少なくとも部分的にインフレーションが収束すれば崩壊する。しかし果してそうか。そしてハイエクも、この疑問に対し、それが成立するか否かが自分の理論全体の成否に関わっていることを認めた。スラッファはこれに対し、「強制貯蓄」

は一種の収奪であつて、もしインフレで利益を得た人々が、その収奪物をすべて貯蓄すれば、後の段階になつても、その決定を翻す理由はない。「強制貯蓄」をさせられた人々もそれについては何の發言権もたない。だからスラッファは、ハイエクがいうような消費者の需要増大は起らず、恐慌に導く生産構造の短縮は齎されないと、いうのである。先ずここで注意したいのは、デサイも指摘しているように、スラッファは、インフレーションを所得分配の問題として扱っている、ということである。これに対し、ハイエクは、インフレを資源配分の観点から捉え、インフレによって生じる資源配分の歪みを問題とする。ところで、マクローガリーは、このような両者の考えの相違が生じたのは、次の二つの誤解があつたからだという。一つは、デサイも指摘しているもので、資本概念である。スラッファにとって、一たび蓄積された資本は非展性 (non-malleable) なものであつて、消費者によって消費できないものである。他方ハイエクは、資本を商品形態ではなく、貨幣価値タームで考える。例えば、彼にとって不況は、生産構造に対しひどく高い賃金によって起こる「資本消費」(capital consumption) に特徴づけられる。より高い生産段階で利潤が減少するので、生産者は、資本の維持を続けることができなくなる。いま一つの誤解は、スラッファのいう「収奪」が起こる期間に関わるもので、スラッファの期間は、市場がクリアされる「現行期間」であつたのに対し、ハイエクは、「異時的均衡」のタームで考えていたという点である。

このような両者の誤解が、スラッファ—ハイエク論争を極めて理解し難いものにした。しかし、確かなことは、彼らの対立点が今日でも尚非常に重要な問題であることに変わりがない、ということである。例えば、資本の概念に関する議論がそれであるが、問題が余りにも大きいのでここでは触れ得ない。それでここでは「異時的均衡」の概念に關してのみ少しく述べておこう。「異時的均衡」なる概念は、第二次大戦後、ヒックスの名とともに使われてきた

が、最近、M・ミリゲイトの詳細な実証によって、この概念は、ヒックスよりも以前に、ハイエクによって使われていたことが明らかになった。⁽¹²⁾ しかも、この概念が、ハイエク経済理論の理解にとって極めて重要なものであることも指摘されている。確かに、ハイエクは、既に一九二八年の論文「価格の異時的均衡体系と貨幣価値の変動」(“Das intertemporale Gleichgewichtssystem der Preise und die Bewegungen des Geldwertes”) の中でこの概念を明らかにしているし、また、『景気と貨幣—貨幣理論と景気理論』、『価格と生産』、『資本の純粋理論』(The Pure Theory of Capital, 1941) においても、この概念は重要性をもっている。また、ミリゲイトは、スラッファ—ハイエク論争において、この概念が果たした役割にも言及している。スラッファは、非貨幣経済においては、いつでも、均衡利子率ではないが、商品の数と同じように多くの自然利子率が存在するかもしれないという。これに対しハイエクは、自然利子率の多義性は認めたが、均衡利子率であってもそうであるかもしれないと答えている。ミリゲイトによれば、このハイエクの答えは、「異時的均衡」というフレームワークの中ではじめて理解できるものという。

マクローガリーは、スラッファ—ハイエク論争の問題点の一つが、スラッファが「異時的均衡」の概念を評価しなかった、ところにあったと指摘している。また、L・M・ラックマンは、スラッファは、市場の均衡過程を「異時的市場」(intertemporal markets) の概念で理解することができなかった、と述べている。何れにせよ、スラッファが「異時的」という概念に対し理解を欠いていたことが、スラッファ—ハイエク論争に多くのスレ違いを生じたことは歪めないであろう。しかし今日では、当然のように使われている「異時的均衡」という概念が、ハイエクによって最も早い時期に使われていたということは注目されてもよい。これは、この節でいわんとしたかったことの一つでもある。

(二) 現代経済学におけるハイエクの位置

一九七〇年代に入り、ケインズ経済学の後退に伴って注目され出し、今日、「学派」と呼んでもよい程の勢力を得ているものとして、マネタリズム、合理的期待形成学派、供給派経済学、ヴァージニア学派などがある。何れもケインズ学派に対する批判勢力として抬頭してきたものであって、その点ではハイエクの経済学と親近性をもつ。確かに、それら新興の諸勢力は、ケインズ経済学理論の欠陥、不十分な点を鋭くつき、新しい理論を提供しているのである。そうした面では、それなりの評価をしなければならない。しかし、それらがケインズ経済学に代わり得る程の理論を提供しているかといえば、残念ながら、そうはいえない。それらの理論の中には、多分に、事時的、政治的なものの反映と見られるものもある。以下、私は、それらの新興の諸学派の理論をハイエクのそれと関わらしめながら論じ、今日の混乱せる経済学からの脱出の道を探りたい。

(i) ハイエクのマネタリズム批判

周知のように、現在、ケインズ経済学に対し、最も果敢にその「反革命」(counter-revolution)の烽火をあげているのがマネタリズムである。そしてマネタリズムは、七〇年代になって起ったケインズ経済学への信頼の低下の進捗とまさに反比例して、非常な勢いで多くのエコノミスト達の関心、支持を得てきた。というのは、マネタリズムは、ケインズ経済学の最も弱いところ、即ち、その貨幣理論を、実証的、理論的側面から痛撃したからである。M・フリードマンを領袖とするマネタリズムの根本的ヴィジョンは、《money does matter》という表現の中に端的に示され

ていて、その点でケインズと著しく異なるが、そのようなマネタリズムの主張は、基本的にはハイエクのそれと同じである、といつてよからう。しかし、にも拘らず、マネタリズムとハイエクの間には、大きな相違が存在する。そして、ハイエクのマネタリズム批判は、その激しさにおいて、J・トービンやN・カルドアなどのケインジアン達のそれと似ている。しかしその前に、マネタリズムの基本的命題を、フリードマンの要約に従い、一応述べておこう。

フリードマンによれば、マネタリズムの基本的命題は次の通りである。一、貨幣量の増加率と名目所得の成長率の間には、斉合的な関係がある。二、貨幣量の増加における変化が所得に影響を及ぼすまでには時間がかかり、しかもその時間自体変化する。三、平均して——つまり各国によって異なるということ——、貨幣量の増加率は、約六ないし九ヶ月後に、名目所得の変化率に变化を齎す。四、名目所得の成長率の変化は、先ずはじめに産出量に現われ、物価には出ない。五、平均して、物価への効果は所得と産出量への効果に更に約六ないし九ヶ月遅れる。六、貨幣量の変化の効果は、時間的遅れを考慮に入れても、その関係は完全ではない。七、貨幣的变化は、短期——五年や十年——では、主に産出量に影響を及ぼすが、長期——数十年単位——になると、主として物価に影響を与える。八、インフレは、貨幣量の増加よりもより急速に行なわれる場合のみ生じる。九、政府支出がインフレとなるのは、それが貨幣の造出——通貨の印刷や銀行預金の創出など——によって賄われる場合である。十、貨幣量の変化が所得に及ぼす経路において、広範な資産と利子率が考慮されねばならない。十一、金融政策には、利子率ではなく、貨幣量の変化率を指標とすべきである。

カルドアは、はじめ、ハイエクの貨幣理論に極めて近い考えをもっていたが、後、所謂「ケインズ革命」を積極的に推進した一人である。わたしは、カルドアの経済理論や政策について、あまり評価する者ではないが、ただ、彼の

マネタリズム批判には、一考してもよいものがあるかと思っている。カルドアがマネタリズムにもつ疑問は次の二点である。⁽¹⁴⁾ 即ち一、マネタリストは貨幣供給が所得水準を決定するというが、果してそうか、二、貨幣供給をコントロールすることによって、他の変数に予想される変化を引き起こすことができるか。換言すれば、深刻な逼迫下にあっても「貨幣乗数」(money multiplier)は存続しうるか、の二点がそれである。カルドアは、このように疑問を投げかけた上で、次のような彼なりの答えを出した。先ず前者についてであるが、彼は、アメリカやイギリスの経験を踏まえ、貨幣供給の変化が、名目所得の変化の原因である証拠は存在しない、という。この点、トービンも略々同様な考えをしていて、フリードマンが常に貨幣供給の変化↓所得の変化というのは、《post hoc ergo propter hoc》(この後に、故にこれがために)陥っている、と批判する。⁽¹⁵⁾ 次に、後者の問題に関してカルドアは、いかに貨幣供給を規制しても、貨幣代替物が流通しているために、必ずしも所期の目的は達成せられないであろう、とフリードマンに反対している。

しかし、ハイエクは、カルドアやトービンなどとは全く違った立場からマネタリズムを批判している。ハイエクのマネタリズム批判は、何より先ず、マネタリストが、実証あるいは統計上の因果関係を、現象間の因果関係のごとく扱っている点に向けられる。このようなハイエクの批判は、一見カルドアのそれと同じようだが、その批判の内容は、実は、カルドア自身にも当て嵌る。つまり、カルドアも貨幣量の変化と所得の間の因果関係を問題にしているのであって、その結論がフリードマンのそれと丁度反対になるだけで、貨幣量とか所得といった集計量の間の因果関係を問題としている点では同じである。要するにハイエクは、カルドアやフリードマンなどが、貨幣量、所得といった集計値の間に、関数的関係の存在を認めていることを、批判するのである。ハイエクによれば、そういった集計値

は、あくまで統計値であって、そうした意味で有効であるに過ぎない。だから、そのような集計値の間の関係をもって、経済現象の因果関係を明らかにすることはできない。何故ならそれは単に経験的に観察される関係のみを主張しているだけで、その関係が常に発生することに対しては何ら説明をしていないからである。ハイエクによれば、それは、マクロ理論のもつ大きな欠陥であって、マクロ的アプローチは、因果関係の理論的説明としては、不適當である。

したがってまた、そこから次のような批判が出てくる。即ち、『マクロ理論』と同じく、貨幣量の変化が、一般物価水準に及ぼす効果のみに注意を払って、相対価格の構造に与える効果には注意していない⁽¹⁶⁾とハイエクはマネタリズムを批判している。ハイエクにとって一般物価水準という概念は、賃金水準と同じく、言はば《conceptual realism》である。賃金水準も一般的物価水準も単なる統計的平均値に過ぎないのであって、そうした平均値は、実際の経済現象間の関係を説明するものではない。現実の経済現象間の関係を説明するのは個別的な賃金率であり、物価上昇率である。だから、例えば、平均賃金水準が適切であっても、相対的賃金構造が適切でないため失業が発生する場合がある。同じことは、一般的物価水準についてもいえるのであって、一般的物価水準が安定していても、景気の変動は起こり得る。貨幣量の変化が、一般的物価水準ではなく、相対価格構造に影響を与え、その結果、諸資源の配分を歪め、投資を誤った方向に導くならば、失業が発生する。もし、経済がインフレ的であれば、それが相対価格構造に与える影響は著しく大きくなり、その結果として大量の失業をもたらす。最近、欧米諸国に見られる大量失業現象がまさにそれである。「自然失業率」仮説においては、インフレが長期化した場合、失業率はインフレ率から独立して決まる。そこには、インフレの長期化によって、相対価格構造がどのように変化するか、そしてその変化が諸資源

の配分、また投資先にどのような影響を与えるか、ということなどについての考察が欠けている。マネタリズムが、最近の高失業率について理論的な説明ができない理由は、そこにある。その点では、マネタリズムも、先に述べたケインズ・ヒックスの貨幣理論と同じ欠陥を露呈している。

ハイエクによれば、貨幣供給の変化は、すべての価格に同時に且つ比例的に影響を及ぼさない。それは、先ず最初にある価格に影響を与え、その後、他の価格に及ぶ。つまり、貨幣供給の変化は、様々な価格に、異った影響を異った時点で与えるのである。だから、個々の経済主体が直面するのは、個別的な価格であって、事後的に集計されたに過ぎない物価水準あるいは物価指数ではない。そしてハイエクによれば、実際に、生産と雇用を導くのは、そのような個別的価格であり、相対価格である。従って、このようなハイエクの考えは、当然ながら、フリードマンのインデックス・セッションのそれと対立する。(勿論、フリードマンは、インデックス・セッションをインフレ治療の万能薬と考えている訳ではない。しかし、彼は、短期的には少なくとも有効であると考ええる。)フリードマンがインデックス・セッションを提案するのは、彼がインフレを相対価格ではなく、物価水準(指数)で理解すべきであり、その持続的上昇と考えているからである。だがハイエクによれば、インデックス・セッションによるインフレ退治は、何ら根本的解決にはならず、逆に事態を悪化させるかもしれない、という。その理由を、例えば、ハイエクは次のように説明する。ある労働者の実質賃金は、従事している仕事に対する評価が低下することによって、その減少は避けられない。ところが、インデックス・セッションを採用すれば、そうした労働者は、一層、実質賃金の低下に抵抗するであろう。しかしこれは、すべての賃金の相対的上昇は、あらゆる名目賃金の上昇によって表現されねばならないことを意味するので、それがインフレ持続を必然化するに違いない、このようにハイエクは説明している。要するに、ハイエクに

よれば、インデックスセーションは、「全体の賃金構造」(the whole wage structure)をますます硬直化させ、ために、賃金を含む相対価格構造は是正できない、というのである。

また、マネタリズムは、通貨当局の恣意性を排除するために、予め設定されたルールに従って、通貨量の増加を計るべきである、即ち、ルールによる「貨幣の管理」を主張する。勿論、ハイエクも、通貨当局の恣意性によって通貨量が野放しにならないようにすることには異論はないが、しかし予めルールを設定することによってそれを排除することには、疑問を投げかける。というのは、一方では、いかなる場合にも通貨当局から自由裁量権を奪うことが不可能だからであり、他方では、通貨当局が貨幣量をコントロールすることが一層困難になってきているからである。例えば、流動性危機や信用恐慌を回避するためには、通貨当局があらゆる擬似通貨 (near-money) の通貨への交換性を保障することが必要であって、それには、ある程度の自由裁量権が通貨当局に与えられてはならない。しかも実際には、近代信用制度の発達が、擬似通貨をますます増大させているのである。つまり、貨幣の概念が非常に複雑になってきていて、「貨幣量」という概念自体が曖昧になって、したがって、それをコントロールすることがいよいよ難しくなっている。ハイエクは次のようにいう。「通貨当局は、予め『最適貨幣量』(optimal quantity of money)を確定することはできない。市場だけがそれを発見できるのである。」⁽¹⁷⁾と。またハイエクは、貨幣量の管理を通貨当局がすることによって、それが、マネタリスト達の意図とは逆に、政府による民間経済部門への介入を強めることになるのではないかと危惧する。

一九七六年にハイエクが提唱した「競争的複数通貨制度」は、ある意味において、以上のようなマネタリズムのもつ理論的欠陥、矛盾を克服したものと考えられなくもない。例えば、競争的複数通貨制度の下においては、貨幣量の

大きさという概念は不要であるし、また、政府から通貨発行の独占権を奪うものであるから、政府の民間部門への介入は減少こそすれ、増大することはない。前者について一言付け加えれば、競争的複數通貨制度の下では、貨幣に対する需要は、異った通貨に対応して生じる各々の需要に過ぎないからである。ただ、実際のな面から考えた場合、現在のところ、ハイエクの提案は、マネタリズムの提案より、その実現可能性において、より小さいように思われる。

(勿論、競争的複數通貨制度は、段階的に実施していくことができるので、本質的に国際システムである金本位制度より可能性は大きい。) したがって、現実には、貨幣量を適切に調節することによって、経済の安定を計っていくより他にはないのである。その場合、貨幣量という量による調節が、質的な面で一層注意を払っていくことが必要であろう。貨幣量という量による調節も、例えば財政政策、労働市場などの在り方、状態によって、非常に違った結果を導くことは、現実の経験が示してきたところである。

以上、ハイエクのマネタリズム批判を、主にその貨幣理論に限って見てきたが、しかし、より重要なのは、マネタリズムの拠っている方法論であり、また、「ルール」の内容にあるといえる。それらの問題は、既に別のところで述べたのでここには繰り返さない。

(ii) 期待・情報と合理的期待形成学派

一九七〇年代に入り、マネタリズムと並んで、ケインズ経済学に対する批判の急先鋒として脚光を注ぎてきたのが、合理的期待形成学派である。合理的期待形成学派は、J・ムーアに始まるとされ、七〇年代に入って、R・ルーカス、T・サージェント、R・バーロ、N・ウォレスなどの活躍によって急速に勢力を拡大してきた。そして同学派は、今日、マクロ経済学の分野で、無視できない程の大きな影響力をもつに至っている。けれども、合理的期待形成

学派が、今後も、今日得ているような勢力を持続していけるか、ということになると疑問がない訳ではない。同学派が、「期待」や「情報」といった概念に注目して、そこから理論体系の構築を試みている点は大いに評価される。だが、彼らのいう期待や情報の概念は、あまりに狭く定義されていて—それは、彼らの論証を精緻化するのに有益であろうが—現実から遊離している。したがって、彼らが導く結論が、いかにケインズと正反対のものであっても、果してそれによって、ケインズ経済学を十分批判したということができるであろうか。ここでは、そうした、合理的期待形成学派のもっている問題点を、ハイエクの期待、情報の概念の考えと比較することによって論じてみようと思う。

ムースによって与えられた合理的期待 (rational expectation) の概念は、将来の事象についての情報に基づいた予測というものであった。⁽¹⁸⁾そして、彼は、期待を形成する経済主体が獲得する情報の利用にはコストがかかる、また、情報は効率的に利用されるであろう、と論じた。しかしそこには、B・カントールも指摘しているごとく、経済主体が全知であるという意味は全くなかった。これは、その後の合理的期待理論が、経済主体はあたかも全知であるかのような仮定の下で展開されていったことを考えると注意すべき点である。ところで、合理的期待とは別に、それと前後して、「適応的期待」(adaptive expectation) という概念が、M・ナローブやフリードマンなどによって発展せられていた。これは従来の「静学的期待」(static expectation) を批判したもので、ある変数の期待値をその変数の過去の値の加重平均によって考えようとするものである。この適用的期待をフィリップス曲線に応用することによって導き出されたのがフリードマンの自然失業率仮説である。自然失業率仮説によると、いかにケインズの積極政策が行なわれても、長期的には、失業率を自然失業以外の水準に止めることはできず、ただその効果は、一般物価水準を上昇させるだけとなる。ところが、合理的期待理論は、このような自然失業率仮説の結論が短期的にも正しい、と

主張した。

ところで、ここで問題としたいのは、そのような結論を主張する合理的期待理論が前提としている考えである。適応的期待は、概ね過去の情報に基づいて導かれるが、これに対し、合理的期待は、過去の情報を含め関連あるすべての情報から導かれる。それが可能なのは、合理的期待理論によれば、関連あるすべての情報が「最も効率的に」利用されるからである。もし、この考えをつきつめていくと、すべての情報を最も効果的に利用すれば、そのようにして形成される期待は、必ず実現される、ということになる。したがってそこには次のような前提がなされていることがわかる。即ち、合理的期待理論には、「完全予見」の仮定が前提とされている、ということである。かかる前提に基づいてはじめて、先のような自然失業率仮説が、長期ばかりでなく短期においても成立する、といった結論を導き得るのである。また、そうした前提をつきつめると、合理的期待理論が想定しているのは、全知に近い人間、あるいは所謂「経済人」(homo economicus)に近い人間⁽¹⁹⁾ではないだろうか。そうだとすれば、それは、ハイエクの考えとかなり異ったものだ、といわざるを得ない。

G・ミューダールは、嘗て、ハイエクの景気理論には、「期待」の演ずる役割のための余地がない、と批判したことがある。確かに、『価格と生産』(Prices and Production, 1931)の中には、期待の概念は見当らない。しかし、ハイエクが、期待の要素を、不確実性や危険といったものと同じように、極めて重要視していたことは、彼の色々な論文に徴して明らかである。事実、例えば、「価格期待、貨幣的攪乱、誤った投資」(Price Expectations, Monetary Disturbances and malinvestment, 1933)という論文は、ミューダールの批判を反批判したものと受けとれなくもない。この論文でハイエクは、「期待」を「均衡」との関連で論じている。ハイエクによれば、従来の均衡分析の

難点は、時間が捨象されていて、無時間的と認められる経済制度にしか適用できなかった、ところにあつた。ところが、最近（一九三〇年代初頭）の展開を見ると、「期待」の概念が均衡分析の中に組み入れられるようになってきた。それによると、各個人は、将来を正確に予見し、しかもその「予見」(forecast)には、客観的データの变化ばかりでなく、経済的取引が期待される他のすべての人々の行為の変化も含まれる。「予見」と「期待」と「均衡」の関係は、「経済学と知識」(“Economics and Knowledge”, 1937. 尚、この論文は、「ハイエク経済学の誕生」を告げる論文といわれている)の中で詳細に論じられている。その中で、ハイエクは、「均衡」の概念は、多くの人々の「予見」がある特定の意味で、正しいことを意味しているに過ぎないと述べている。その特定の意味とは、各人の計画が、他の人々の行為に対する期待に依存し、またすべての計画が同じ外的事象についての期待に基づいている場合、誰も自分の計画を変更する必要がない、という意味である。ところで注意したいのは、ハイエクの場合、正しい予見とか、完全予見とかいったことは、均衡達成のための前提条件とは考えられていない、ということである。ハイエクにとって正しい予見が要請されるのは、各人の意思決定に関係した事項についてのみである。しかも、その事項も極めて限定されたものであって、各人が「今」置かれている位置から見て必要な知識と、その時行なう計画、だけでよいのである。実にここにおいて、ハイエクの考えは、合理的期待形成派の考えと、かなりの差異を示すことになる。

既に述べたように、合理的期待形成学派の考えは、「完全予見」ということが前提とされており、経済主体も全知に近い人間、経済人に近い人間が想定されている。嘗てハイエクは、「完全予見」という概念を物々交換経済に使ったことがあったが、勿論それは、現実の貨幣経済には、全く当て嵌らない。また、ハイエクの想定している経済主体は、全知に近い人間、あるいは経済人に近い人間では全然ない。それどころか、彼が想定しているのは、自分の周辺

の事柄以外については殆ど無知に近い人間である。寧ろハイエクの関心は、自分の周辺以外には無知な人間が、如何にして自分の目的を達成するために必要な知識を獲得していくのか、そして、無数のそうした人々の諸行為が、全体との関わりでどのようにして調節されていくのか、また、それが、何故、「均衡」へ向っていくのか、というところにあった。これに対する解答が、「情報システムとしての市場」の考えであり、それは「競争」という「発見的方法」(discovery procedure)によって確実性が与えられる。これについては既に別のところで詳しく述べたことがあるので繰り返さないが、このような考えを期待との関係で論じるなら、現代オーストリア学派の一人J・ラックマンの次のような説明は、ハイエクの考えと、恐らくそれ程隔ったものではなからう。即ち、ラックマンによれば、「期待形成は、市場社会を効果的に統合している知識の交換、伝達の連続的過程の一面に外ならない」。具体的にハイエクが考える「期待」は、価格に対する期待、とりわけ、企業家の価格期待であるが、その場合、ハイエクは、「価格群」(constellations of prices)を考えることができるかと述べている。これからもハイエクが「期待」をいかに柔軟に考えていたかが知られる。ハイエクの場合、経済社会の発展につれて人々の無知の領域はますます拡大するが、そうした人々の無知を克服してくれるものこそ「情報システムとしての市場」である。

合理的期待理論においては、例えば、ルーカス・モデルに見られるように、そこには、完全な情報ということは仮定されておらず、情報の最も効率的な利用、ということが前提とされている。この不完全情報という仮定は、ハイエクにおいても、フリードマンにおいてもなされている。ハイエクが、均衡分析を批判した一つの理由は、それが、完全情報という仮定の上になされるので、そこでは、真の価格機構の機能が把握されていない、というものであった。フリードマンの議論も、情報が不完全であるが故に、貨幣が実体経済に影響を与えることができる、という考えの下

に展開されている。また、ルーカスの景気理論も、不完全情報の仮定から出発していて、その中心は、不完全情報が相対価格と絶対価格の混同を生むという議論である。そのような考えこそ、ハイエクの景気循環理論の最も重要な論点ではなかったか。カールソンの要約に従うと、ハイエクの景気論は次のようになる。景気循環は、利子率や物価水準の変動がもたらす誤った信号に対する反応現象である。その誤った信号が、消費と投資の間に誤った資源配分を導き、その誤りは、需要構成の中に現われる。したがって、投資財過剰と消費財不足の時、雇用促進策として消費需要拡大等を採用することは、誤りである。

ルーカスが景気循環の性格について、ハイエクと同じような考え方をしていることは注目される。しかし、ルーカスの景気循環論と彼の合理的期待モデルとが調和しているものであるかどうかについては、はっきりしていない。ルーカスのいま一つの貢献は、情報の不完全性と貨幣の中立性の関係を合理的期待モデルを使って明らかにしたことである。しかし、この貨幣の中立性の問題は、何れ別のところで論ずることには扱わない。

ケインズ自身は、期待に関して決して軽視している訳ではなかったが、ヒックスのIS—LM分析では、期待の役割は捨象されているか、静学的期待しかとられていない。合理的期待形成学派は、マクロ・モデルにおける期待や情報の重要性を再認識させ、その点に関するバローやルーカスなどの貢献は大きい。だが、彼らの合理的期待モデルの前提のいくつか—全知に近い経済主体、完全予見など—については明らかに問題があり、ハイエクの考えともかなり違っている。合理的期待形成学派の人々の財政・金融政策に対する結論部分は、ハイエクのそれにかなり近いともいえるのだが、両者の拠って立つ前提が異なるため、その結論部分を云々しても意味はなからう。今後、合理的期待形成学派がどのような発展をするにせよ、ハイエク理論から更に一層、多くを学ぶことにならう。

(四) Say's Law と供給派経済学

供給派経済学 (Supply-Side Economics) は、その生成過程からも明らかなように、理論的というより著しく政策的色彩の濃いものである。したがって、今日見られる供給派経済学の隆盛も、一時的流行と見做してよいであろう。だがいくつかの点では、しかも、理論のレベルで、経済学の発展に貢献しうるものをもっている。それらは、勿論、問題提起の域を出るものではないが、しかし極めて重要なものである。ここでは、それらの中で、二つ程取りあげ、それぞれハイエクの考えと比較することにした。一つは、「セイの法則」(Say's Law)であり、いま一つは「貯蓄」の問題である。

供給派経済学は、その理論的側面から見ると、それは、「セイの法則」を現代において再生したものと、いうことができるであろう。セイの法則は、通俗的には、「供給はそれ自らの需要を作り出す」というのであるが、この法則は、『一般理論』(The General Theory of Employment, Interest and Money, 1936)の中でケインズによって批判されて以来、久しい間、過去の遺物とされていたものである。ケインズは、有効需要原理を説いて、セイとは反対に需要が供給を決定すると主張した。マナリズムは、理論においてこそケインズ経済学と対立するが、需要重視という点では、同じである。勿論、供給派経済学は、ケインズ経済学を相手にする。

T・コーウェンは、「セイの法則」の中に、三つの異った内容が含まれていることに注意を促している。⁽²⁰⁾一つは、Say's Identity (セイの恒等式)と呼ばれるもので、貨幣市場は常に均衡している、つまり、貨幣に対する超過需要あるいは超過供給は存在しない、というものである。第二は、Say's Equality (セイの均等式)で、財の超過供給や貨幣に対する超過需要によって生じる問題は、硬直的でない価格や利子率の変動によって何れ解決される、という内

容のものである。第三が、コーウェンが、Say's Corollary と呼ぶもので、一般的過剰供給は存在し得ない、とする。これは、以上から派生したもので、セイの法則をめぐる古典派の経済学者の議論の中から出てきた。このようにコーウェンは、セイの法則を整理し、それを、学説史の中に置いて、次のような判断を下している。殆どすべての古典派の経済学者は、Say's Equality はこれを受け容れたが、Say's Identity については、そうした形跡は見当らない。マルサスは、Say's Corollary を拒否はしたが、全体としては、セイの法則を認めた。更に、コーウェンは、多くの古典派の経済学者、とりわけセイとJ・S・ミルは、貨幣的要因をセイの法則の分析に組み入れた、と述べている。しかし、もし、コーウェンの以上のような判断が正しいとすれば、それは、ケインズのセイ法則批判に重大な問題が生ずることになる。

ケインズは、マルサスのセイ法則批判に賛意を表わすと共に、彼を有効需要理論の先行者と考えた。確かにマルサスは一般的な過剰生産を認めた（即ち、コーウェンのいう Say's Corollary を否定した）。しかし、マルサスが問題とした一般的な過剰生産は、収入の資本への転化が、利潤率の低下を導き、それが継続すれば、資本蓄積への刺激を阻害するであろう、というものであった。したがって、それは、コーウェンのいうように、ケインズが問題とした、「計画化された」貯蓄が、「計画化された」投資によって惹起される一般的過剰とは違うものであった。また、貯蓄と投資の関係についても、マルサスとケインズの間には、明らかに差異がある。マルサスも多くの古典派の経済学者と同じように、貯蓄は、価格と利子率の変化を通して、自動的に投資を導くと考えていた。ただ、彼は、貯蓄がある点を超えた時、それが屢々「保蔵」をもたらし、バランスを崩すと注意を促したに過ぎない。これに対しケインズは、貯蓄と投資を媒介とする貨幣が存在する限り、利子率によって、貯蓄と投資の均等が保障されることはない、と

した。要するに、ケインズは、Say's Identity を否定し、Say's Corollary は部分的には批判したが、Say's Equality についてはこれを扱わなかったのだ、とコーウェンはいうのである。

Say's Identity は、未利用諸資源の存在を指摘すれば、否定され得るが、実際ケインズはその存在を指摘したのである。また、未利用諸資源が大量に存在するのは、不況が深化している時であるが、『一般理論』が対象としたのは、まさにそうした情況であった。しかし、そのような情況から、ハイエクによれば、ケインズ経済学のような「豊富の経済学」(economics of abundance) が現われ得たのである。⁽²¹⁾だが、未利用の諸資源が大量に存在するような情況は、「一般的適用性」を要請する理論の基礎となし得るような正常な状態ではない。だから、ケインズの『一般理論』は、一般的適用性をもった一般理論では決してなく、特殊な情況にしか適用できない特殊理論である、とハイエクはいう。したがって、ケインズの「豊富の経済学」では、「稀少性」(scarcity)の問題が著しく軽視されることになった。ハイエクによれば、ケインズの経済学には、真の稀少性は存在せず、それはある恣意的に固定された価格以下では販売しないとする人々の決定によってつくられる人為的稀少性を想定した体系である。『一般理論』では、価格は、「完全雇用」の近傍においてを例外として、歴史的に与えられている。ここでは、相対価格を決定する諸要因が無視されているばかりでなく、また、ハイエクの推論が正しければ、あらゆる生産要素価格は、非決定的であると論証されている。しかし、ハイエクは、稀少性こそ最も根本的な問題と考える。何故なら生産諸要素の価格を決定するものこそ、それらの稀少性だからである。コーウェンは、未利用資源が相対的に稀少になる程度に従って、ケインズの仮定は、その妥当性を失う、と述べている。

一般にケインズは、古典派的貨幣ベール観を排して、貨幣部門と実物部門とを統合した経済理論を確立した点で、

古典派経済学より優れている、といわれている。しかし、古典派のすべての経済学者が、貨幣べール観に支配されていたかは疑問とされねばならない。例えば、J・S・ミルは、明らかに、その「消費が生産に与える影響について」(“Of the influence of Consumption on Production”, 1844)の中で、貨幣要因をセイ法則に関する議論の中で扱っている。不幸にしてケインズは、ミルのこの論文には触れず、セイの法則は、彼の『経済学原理』(Principles of Political Economy, 1848)第三巻十四章から引用している。しかし、これは、過去の事実についての問題であってき程重要なものではない。寧ろ、ミル以降、現実の貨幣経済の発展に応じた経済理論が展開されなかった方が問題であらう。その意味では、実物部門と貨幣部門を統合したケインズの経済理論は、やはり大きな発展であったといわねばならない。問題はしかし、彼が導いた結論と、それを導く過程で行なった論証が妥当性をもつものであったか、ということである。しかし、実物部門と貨幣部門とを統合したのは、ひとりケインズのみではなく、実はハイエクもそうであったのである。だが、問題が大きくなるので、この問題は、別のところで詳しく論ずることにする。

更に、コーウェンは、ケインズのセイ法則に関わる別の問題として、次のような重要な指摘をしている。それは、ケインズが集計概念を用いたことで、ミクロの側面を見落した、ということである。即ち、コーウェンによれば、ケインズは、総需要とか総供給といった集計概念を用いたことによって、古典派経済学者が各生産部門における不均衡の可能性を強調した点を無視した。古典派の経済学者の考えは、そのような部分的過剰供給が取り除かれた場合のみ、市場経済は円滑に機能する、というものであった。ここで思い出されるのは、ハイエクの「貯蓄の不合理は存在するか」(“Gibt es einen Widersinn des Sparens?”, 1929)という論文である。この論文は、彼の『価格と生産』で展開される理論の枠組、内容においてその先駆をなす論文と見做される。ハイエクは、この論文の中で、W・T・

フォスターとW・キャッチングスの「貨幣的過少消費説」(monetäre Unterkonsumtionstheorie)と呼んでもよい考え方を批判している。⁽²²⁾この貨幣的過少消費説は、貯蓄が消費者の購買力を不足させるので、このような「節約のディレンマ」(the dilemma of thrift)を相殺するために、貨幣機構が購買力を追加すべきだという考えである。注意したいのは、このような考えは、ケインズの考えにかなり近いということである。そしてそれは、ハイエクの考え、つまり、「過少貯蓄説」(under-saving theory)ともいえる考えと著しく異なる。ところでここで問題にしたいのは、ハイエクがフォスターとキャッチングスを、どのように批判したかである。それを要約すると、次のようになる。彼らの議論においては、全企業があたかも一個の企業体―そこではすべての財がはじめから終りまで生産されている―であるかのように想定されて展開されているが、それでは、迂回的生産方法の変化という現象を見逃す。そこでハイエクは、生産の異った段階や部門がそれぞれ異った独立した企業に分けられている経済を想定する。そして、そうしたハイエクの批判の方法は、ケインズに対して、否、ケインズの方により、妥当するのではないだろうか。つまり、ここでいいたいのは、コーウェンの先のケインズ批判は、実に重要な批判であって、ハイエクの考え、方法論に非常に通ずるものがあるということである。

ケインズ経済学が、需要したがって消費を重視するのに対し、供給派経済学は貯蓄を重視する。つまり貯蓄を増大させることによって投資を活発にしようというのである。M・フェルドスタインは、ケインズ理論が現実の経済政策に応用された結果、貯蓄が過度に軽視され、消費が過度に奨励されて、過少資本積蓄したがって、低成長をもたらしたと論じている。⁽²³⁾この供給派経済学の貯蓄重視の考えは、ある意味では、ハイエクと一脈通ずるところがあるといつてよからう。つまり、ハイエクの景気循環論、即ち貨幣的過剰投資論は、先に述べたように、一つの「過少貯蓄説」

である。「貯蓄の不合理は存在するか」以来、ハイエクが持ち続けて来た基本的な考えは、貯蓄以上の投資が、銀行信用によってなされる時、経済に攪乱が発生する、というものであった。勿論、供給派経済学は、ハイエクにおけるような貯蓄投資についての理論に欠けるが、しかし、何故過少貯蓄をもたらしたのか、その原因に関する実証的研究においては、大いに成果をあげている。思うに、供給派経済学の将来は、そのような実証的研究においてどれだけ成果をあげ得るかに依存しているといえよう。

この節を終えるにあたって、次の二点を指摘しておこう。一つは、コーウェンが示唆している点である。即ち、コーウェンによれば、セイの法則にあつては、需要の問題は、基本的には、価格形成の問題であり、異つたアウトプットをめぐって他と、また消費者の選好との調整の問題があつたかもしれない。もしそうであれば、今日の供給派経済学は、そうした理論をもっと発展させてもよいのではないか。そうしたところから、あるいはハイエクとの接近がより可能になるかもしれない。いま一つの点は、企業家の役割を供給派経済学が強調することに關連する。T・W・ハズリットは、供給派経済学において過度に、企業家の役割が強調されているとして、それはハイエクのいう《animistic fallacy》に陥っていると論じている。⁽²³⁾ このハズリットの指摘は、当らずとも遠からずといえるだろう。

(iv) ヴァージニア学派と財政均衡主義

ここでは、ヴァージニア学派（＝公共選択学派）の代表的存在であるJ・M・ブキャナンの考えをハイエクと比較することによって両者の立場を鮮明にしたい。ブキャナンとハイエクは、自由社会、市場経済を擁護する点では同じ立場にあるが、しかし、いくつかの重要な点で、両者の間にはやはりかなり大きな相異が存在する。

ブキャナンは、一九七〇年以降のスタグフレーションの原因を、議会制民主主義下におけるケインズの金融・財政

政策の適用に求める。いうまでもなくケインズは、完全雇用を達成するためには、積極的財政政策が必要であり、赤字財政も有効であると主張した。つまりケインズは、それまでの「財政均衡の原則」を破棄したのである。ところが、一度この「財政均衡の原則」が破棄されると、現行の議会制民主主義の下では財政規律がなくなり、財政赤字に歯止めがかからなくなる。財政赤字はますます拡大し、インフレは止め処なく昂進する。ブキャナンによれば、ケインズは、「ハーヴェイ・ロードの前提」に立って、経済運営は、少数の知的エリート集団によってなされるとされていた。しかし、実際の経済運営は、選挙民の利害と結びついた政治家によってなされる。選挙民が減税と公共支出を望めば、財政赤字の縮小は到底不可能である。以上のような点に、現在の財政赤字の原因があるとすれば、ではどうすればよいのか。これに対し、ブキャナンが与えた解答は、財政均衡主義の復位であり、しかも、それを「憲法上の規範」として認めるべきだ、というものである。

扱て、ここで問題にしたいのは、財政均衡主義の中味ではなく、それが「憲法上の規範」として主張された点である。ハイエクが財政均衡主義の立場を採っているかどうかははっきりしないが、しかしハイエクがケインズの財政政策に批判的であることはいうまでもない。その意味では、ブキャナンとハイエクにはそれ程の距りはない。しかし、ブキャナンが、財政均衡主義を憲法上の規範として主張する時、両者の間に、かなり基本的な点での相異が現われる。まさに、その相違の故に、ブキャナンに財政均衡主義を憲法上の規範として主張せしめた、といつてよからう。ブキャナンとハイエクの相違が顕著に現われるのは、「自発的秩序」についての考え方、法・法律理論の中においてである。そして、その点において、ブキャナンは、ハイエクを批判する。

「自発的秩序」(spontaneous order)は、いうまでもなく、ハイエク体系において、極めて重要な概念である。ブ

キャンナンは市場経済を尊重することにおいてハイエクに劣らないのであるから、彼も当然「自発的秩序」を重視する。だがブキャナンの場合には、自発的秩序の概念が、その「規範的」機能において、市場から「諸制度の構造」にまで拡張されると、その概念は批判の対象となる。市場経済は、まさに、自然的秩序であるが故に効率的だといえる。したがって、市場における政策として出てくるのは、反介入主義政策である。ブキャナンはそれはよいという。しかし、自発的秩序の概念が「諸制度の構造」にまで拡大されると、現実にわれわれが目にするそれは、当然ながら、制度的あるいは構造的な「効率性」を有している、ということにはならないか。そうだとすれば、諸制度に対しても反介入主義政策が主張となって、社会制度の改革への道が閉ざれてしまうことにならないか。これがブキャナンのハイエクの「自発的秩序」に対する批判である。事実ブキャナンは、はっきりと「自発的非秩序」(spontaneous disorder)の現象に言及している。J・グレイは、この自発的非秩序こそ、要するに、「囚人のジレンマ」(Prisoner's Dilemma)の考えの核である、と述べている⁽²⁶⁾。そして彼は、以上のブキャナンの批判は、ハイエクの自発的秩序の概念が、価値から自由な説明的な概念か、それとも、積極的価値を含んだものか、何れか明確にさせることを要求している、という。もし、前者であれば、介入主義や福祉国家、あるいは全体主義体制のある側面でさえ、自発的秩序の例になりはしないか。しかし、もし後者であれば、もっとはっきりした道徳理論、倫理に関する議論があってもよいのではないか。グレイはこのようにいう。確かにこのグレイの指摘は重要な点を衝いているが、しかし、ハイエクからいえば、どちらともいえるし、どちらでもない、という他なからう。

ハイエクの法・法律理論の要点は、「自由の法」(Law of liberty)としての《nomos》が、「立法」(Law of legislation)としての《thesis》より、より基本的で重要である、といつてよからう。もちろん「憲法」は立法に含められ

る。しかしブキャナンは、まさにその点でハイエクの法・法律理論と対立する。ブキャナンによれば、社会制度の多くは、「設計」や「意図」とは独立して、発展してきたものである。けれども、あらゆる制度は、潜在的に改善可能性を有している。恐らくここまでは、ブキャナンはハイエクと対立はすまい。だが、次のような考えになると、ブキャナンは、ハイエクの表現すれば「設計主義者」(constructivists)に近い人物と見做され得るかもしれない。「人間は自分の運命をコントロールできる態度を採らねばならない。人間は、選択の必要性を受け容れなければならぬ。人間は、……文明をあたかも人間が作ったかのように見なければならぬ。」⁽²⁶⁾つまりブキャナンは、そういった表現の中で、thesisも、nomosと少なくとも同じ程度に重要だ、といたいのである。そしてブキャナンは、何故自分の考えがハイエクと違うのかについて弁明しているが、それは一見そっけないが、意外に真実を衝いているかもしれない。即ち、ハイエクと自分の違いは、彼がヨーロッパ人で、我がアメリカ人であることから来ている、というのだ。ヨーロッパは長い歴史を有しているので、nomosにそれだけの重みがある。これに対しアメリカは、ヨーロッパに多くを負うたとはいえ、すべて自分達でやらねばならなかった。したがって、立法に重きを置かざるを得なかったのである。ブキャナンが均衡財政主義を憲法によって規制しようとしたのも、あるいはそういったところからも来ているのかもしれない。

ブキャナンは、自己の立場を、「発展主義」でも、「設計主義」でもなく「契約主義」だとしている。しかしハイエクは、nomosは契約に起源をもつものではなく、予測できない発展過程から現われるものであると考える。しかし、ブキャナンによれば、nomosとしての法を評価する場合には、契約説的基準の適用はこれを否定することにはならない。多分、そうしたところにブキャナンとハイエクの基本的な考えの違いがあると思われる。ブキャナン自身もいっ

ているが、彼の主張は、J・ロールズにかなり近い。この点については、別の機会に論ずることにならう。また、ブキャナンの考えはフリードマンに近いともいえるであらう。憲法上の規範としての財政均衡主義と貨幣の管理の考えは、どこかで相通じている。

注

- (1) 拙著『ロンハッチの政治経済学』(新評論)第五章参照。
- (2) 以下、次のような文献を参考。D. Patinkin, "The Process of Writing The General Theory" in *Keynes, Cambridge, and The General Theory*, 1977. G. Meta, *The Structure of the Keynesian Revolution*, 1977. 美濃口恒雄『「一般理論」の生成過程』(経済研究) Vol. 31, No. 2)
- (3) 以下 Hayek, F. A., "Personal Recollections of Keynes and the 'Keynesian Revolution,'" in *New Studies in Philosophy, Politics, Economics and the History of Ideas*, 1978.
- (4) Gilbert, J. C., "Prof. Hayek's Contribution to Trade Cycle Theory," in *Dundee Economic Essays, 1955. Keynes's Impact on Monetary Economics*, 1982.
- (5) Hicks, J. R., "The Hayek Story," in *Critical Essays in Monetary Theory*, 1967.
- (6) Hayek, F. A., "Three Elucidations of the Ricardo Effect," in *New Studies*, 1978, p. 173.
- (7) Staffa, P., "Dr Hayek on Money and Capital," in *Economic Journal*, 42, 1932, "A Rejoinder", in *Economic Journal*, 42, 1932.
- (8) Hayek, F. A., "Money and Capital": A Reply to Mr Staffa", in *Economic Journal*, 42, 1932.
- (9) Roncaglia, A., "Piero Staffa's Contribution to Political Economy", in *Twelve Contemporary Economists*, 1981.
- (10) Staffa, P., *Production of Commodities by Means of Commodities*, 1960.
- (11) McCloughry, R., "Neutrality and Monetary Equilibrium: a Note on Desai", in *Advances in Economic Theory* ed. by M. Baranzini, 1982. pp. 180-1.

- (31) Milgate, M., *Capital and Employment: A Study of Keynes's Economics*, 1982, chap. 8.
- (32) Friedman, M., *The Counter-Revolution in Monetary Theory*, 1970, chap. 4.
- (33) Kaldor, N., "The New Monetarism" in *Further Essays on Applied Economics*, 1974. p. 8.
- (34) Tobin, T., "Money and Income: Post Hoc Ergo Propter Hoc?" in *Quarterly Journal of Economic*, Vol. 83, May, 1970.
- (35) Hayek, F. A., *Unemployment and Monetary Policy*, 1979. p. 42.
- (36) Hayek, F. A., *Denationalisation of Money*, 2th ed. p. 77.
- (37) 西平 B. Kantor., Rational Expectations and Economic Thought," in *Journal of Economic Literature*, December, 1979.
- (38) くノヒキタは「経済人」の概念は大陸合理論から出たものと考えた。° *The Constitution of Liberty*, 1960. p. 61.
- (39) Cowen, T., "Say's Law and Keynesian Economics", in *Supply-Side Economics: Critical Appraisal* ed. by R. H. Fink, 1982.
- (40) Hayek, F. A., *The Pure Theory of Capital*, 1941. pp. 373-4.
- (41) Hayek, F. A., *Gibt Es Einen Widerspruch des Sparens?* 1931. p. iv.
- (42) Feldstein, M. S., "The Retreat from Keynesian Economics", in *The Public Interest*, Fall, 1981.
- (43) Hazlett, T. W., "The Supply-Side's Weak Side: An Austrian's Critique", in *Supply-Side Economics: Critical Appraisal*, 1982, p. 111.
- (44) Gray, J., "F. A. Hayek and the Rebirth of Classical Liberalism". in *Literature of Liberty*, Vol. v. No. 4, Winter, 1982.
- (45) Buchanan, J. M., *Freedom in Constitutional Contract*, 1977, p. 29.